

唐津市 第4回都市計画マスタープラン等策定委員会

議事録

日 時：令和5年7月3日（月）15:00～16:30

場 所：本庁3階 防災対策本部 会議室

・参加者：委員：以下のとおり

<学識経験>

【委員長】

坂井 猛：九州大学キャンパス計画室 教授

後藤 隆太郎：佐賀大学理工学部 教授（欠）

猪八重 拓郎：佐賀大学理工学部 准教授

林 博徳：九州大学大学院工学研究院 准教授

<関係団体>

木下 修一：唐津商工会議所 副会頭

松本 弘：唐津農業協同組合 代表理事副組合長

太田 順子：一般社団法人唐津観光協会 副会長

松崎 義行：昭和自動車株式会社自動車事業本部乗合事業部 部長

大鶴 将司：九州旅客鉄道株式会社佐賀鉄道事業部企画運輸課 課長

中村 重美：公益社団法人佐賀県宅地建物取引業協会唐津支部 顧問（代理出席）

吉田 善道：社会福祉法人唐津市社会福祉協議会 会長

平野 直人：唐津地区建築士会 理事

<行政機関>

天本 貴子：佐賀県県土整備部まちづくり課 課長

岸川 俊介：佐賀県唐津土木事務所 所長

山本 智史：佐賀県唐津農林事務所 所長

岩熊 真一：唐津市都市整備部 部長（代理：柴田副部長）

八島 大三：唐津市経済部 部長

<アドバイザー>

外尾 一則：佐賀大学 名誉教授（欠）

<事務局>

唐津市 都市整備部 都市計画課

<その他>

佐賀県まちづくり課

・協議資料：次第

委員名簿

座席表

資料1 唐津市都市計画マスタープラン等庁内策定部会の体制変更について

資料2 都市計画マスタープラン（地域別構想・実現方策）の見直しについて

資料3 立地適正化計画の策定について

・協議内容：以下のとおり

(1) 唐津市都市計画マスタープラン等庁内策定部会の体制変更について

(2) 都市計画マスタープラン（地域別構想・実現方策）の見直しについて

木下委員：去年の会議でも発言したが、現行の都市マスの検証が必要である。今回の都市マスでは、数値目標も設定すべきであり、また、地域別の構想も大事である。

10年間で状況が変わっている。商店街の空き店舗は減っているし、映画館の立地、映画祭の開催などで全国から人が集まり、交流も増えてきている。このように、10年前とまちづくりも変わってきていることを踏まえ、10年前と現状を比較してどうか、という視点が必要である。

地域別構想の策定では、各地域の情熱がある人の発掘が大事である。いつも同じ人が出てくるのではなく、地域がどうあるべきか、どうしていくのか、を考える人材が必要である。そうでないとなかなか変わらない。

また、現状を評価し、どうあるべきかを意見するアドバイザーが必要である。地域の人材だけでは見えない部分があるため、やる気のある人がやる気を持って活躍してもらえようように、評価やアドバイスをしてくれるプロの人材が必要ではないか。

坂井委員長：現状の評価が重要であるとの発言であった。また、人材に関して、今回の計画策定は情熱のある人材を発掘するチャンスとも捉えられるが、事務局としてはどう考えるか。

事務局：現状の評価に関しては、昨年度の全体構想の検討において、都市マスの分野別方針に掲げた取り組みの実施状況等を確認し、評価している。今年度の地域別構想の検討においても、同様の作業を実施する予定である。

10年前の計画は数値目標がなかったため、評価が難しいが、計画に掲げた各施策の取組状況をしっかりと確認・評価し、次の地域別構想に反映していきたい。

人材に関しては、事務局としても今回の機会がチャンスと捉えている。秋から冬にかけて地域別ワークショップを開催予定であるが、まちづくりを实践されている団体にも参加いただき、これからの地域のまちづくりについて意見交換し、構想にも反映したいと考えている。

坂井委員長：ワークショップは、やり方が重要であり、それによって盛り上がりも変わるため、十分に検討してほしい。

また、地域別構想は、都市マスにおいても重要な役割を担うため、情熱のある人材をどうやって焚きつけていくか、事務局でしっかりと準備して取り組んでほしい。それが市民の発掘にもつながることになる。

木下委員：長く続いたデフレからインフレに変わるなど、現状は転換期にあたると思われる。そのような中で、まちづくりをどう考えていくか。例えば、七山の森林・木材をどのように活かしていくかなど、プロが入ってアドバイスをいただくことも必要ではないか。

林委員：地域別の意見交換において、ワークショップを実施するとのことであるが、とても良い取り組みであり、また、重要な取り組みでもある。NPO 等にどう声掛けし、どのような方法で実施するかなど、考えはあるか。

事務局：具体的な実施方法については現在検討中である。都市計画課で NPO などのまちづくり活動を行っている団体を全て把握している訳ではないため、各市民センターや、地域づくり担当部署の協力を得ながら、リストアップをしたいと考えている。ワークショップの参加人数・回数なども現在検討中である。関係部署や庁内ワーキンググループの意見も聴きながら、実施に向けて検討を進めていきたい。

林委員：一般的な方法だと、自治会長など一部の方の参加になるため、多様な意見を取り入れる努力をしてほしい。
また、そういう場に、地域の魅力を気づかせてくれる外部のアドバイザーを入れるとよいのではないかと。住んでいけば当たり前で気づかないが、外から見ると魅力があるということもある。

猪八重委員：庁内ワーキンググループの設置はよい取り組みである。まちづくり方針等の素案作成が主な役割だと思うが、それだけで終わるともったいない。計画の実施や庁内の横断的な体制構築に繋げていく考えはあるか。

事務局：今後、計画を確実に進めていく上でも、庁内ワーキンググループは重要な役割を担うものと考えている。計画の策定に携わるとともに、策定後は進行管理にも関わってもらような仕組みを検討したい。

坂井委員長：庁内ワーキンググループのメンバーは係長が対象になっており、これからの市政を担う人材の集まりになると思うので、ぜひ盛り上げていただきたい。策定した計画は、実施することの責任も伴うため、1年という短期間で大変だと思うが、ぜひ頑張ってください。

平野委員：説明を聞く限り、地域別の内容においても観光に特化している印象を受けたが、地域で暮らす人の生活を考えると、産業は外してほしくない。そもそも、都市マスにおいては観光や産業に関してなど、どこまで掘り下げて考えるべきか。

事務局：都市マスは、基本的に都市計画区域内を対象とするものであるが、本市では広域合併をした経緯もあり、都市計画区域外も対象としている。現行計画では、唐津市として一体的なまちづくりを考える上で、周辺地域における観光や地域づくりなどの分野も含めた計画とすることが重要と捉えており、今回の見直しにおいても、その考え方を引き継いでいる。

平野委員：例えば七山の森林や木材などに関して、どこまで掘り下げていくのか。産業としてどこまで守っていくのか。専門家からの意見は取り入れるのか。そういったことを伺いたい。

事務局：観光については、前回の都市マス策定時にも同じ議論になった。
都市計画を考えるにあたっては、農業地域や森林地域との調整が必要であり、都市マスは、これら農林漁業に関連する計画と調整しながら策定していくことになる。森林や農業に関

しては、深くは盛り込まないが、これら関連計画との連携や調整の範囲内で記載したい。

(3) 立地適正化計画の策定について

木下委員：90年代に流通ビジョンというものがあり、ハイテクとハイタッチというワードが掲げられていた。それから30年を経た今、ハイタッチが重要になってきている。交流・ふれあいをどう生み出していくかを考える必要がある。
共感のネットワークづくりが重要で、そういうものを生み出すまちが必要である。問題は一人暮らしをしており、外に出ず、社会と交わらない方々である。足腰が弱くなり、歩けなくなることで、より一層社会と交わらなくなるといった悪循環に陥っている。
交流・ふれあいが沢山あり、最後まで歩けるひとづくり、歩いて交流できるまちづくりが必要である。

林委員：資料3の10ページの内容は、個人的に重要であると考えます。
立地適正化計画は、コンパクトなまちづくりと、激甚化する自然災害への対応の2点が重要なポイントであり、それらを踏まえ「こういう場所に住みなさい」ということを示した計画と言える。一方で、現状の唐津市では、こういう場所を開発すると問題がある、といった課題があると認識している。
居住調整地域などで、開発を制限する区域を指定することはできないか。具体的には、地形分類図やハザードマップを用いて、そういった区域を示すことができないか。
危険な区域を開発することは、基本的には自己責任と考えるが、重要なのは、開発によるリスクが他の地域にも及ぶということである。例えば、田んぼを開発することによって、下流の地域に被害が及ぶ場合などが考えられる。
周辺地域に危険をもたらすような開発は抑制するなど、立地適正化計画で検討できないか。

坂井委員長：災害ハザードのある箇所など、危険な場所を開発することに関して計画に盛り込めないかとのことご指摘であったが、事務局としていかがか。

事務局：災害ハザードに関して、他の自治体の事例をみると、居住誘導区域の指定においては、浸水想定区域をどこまで除外するかがポイントとなっている。
また、唐津における開発の問題として、農業振興区域における農振除外があるが、こちらにも懸念しているところであり、都市マスでも課題として整理している。立地適正化計画においても、重要な課題として挙げたい。

坂井委員長：今回は、都市マスと立適を併せて検討・策定できるチャンスである。同時に、農振に関して整理できれば良い。今の指摘に関しては、計画に盛り込めるよう、事務局で検討していただきたい。

猪八重委員：居住誘導はこれから検討されると思うが、どのように線を引くかが難しい。住民にも影響がある。
他市の事例では、広く区域を設定しているものもあるが、その場合、人口密度が維持できなくなってしまう。人口密度の維持は重要な事項であるため、人口の分析・検討を十分に行い、居住誘導区域を設定してほしい。

その他

事務局：次回の会議は10月上旬に開催予定である。

以上